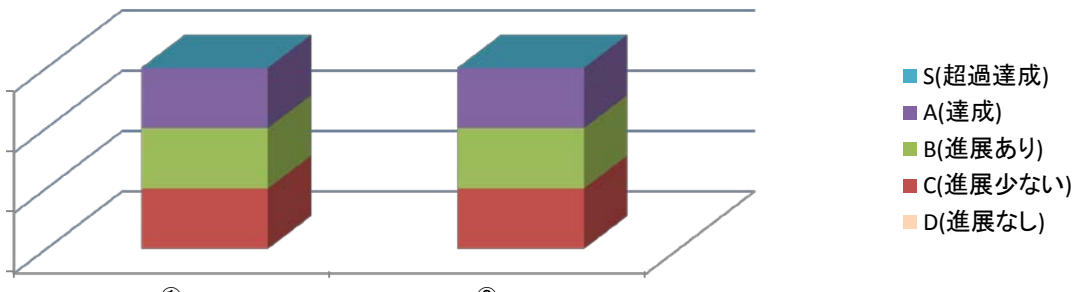


平成29年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策名	まちづくりを進めるコミュニティを形成する			政策No.	10
所管部	産業・地域振興支援部	関係部	各総合支所		

2 展開する施策の評価

	評価分布	
	S	0
	A	2
	B	0
	C	0
	D	0

3 主な施策の取組状況

①	施策名	コミュニティに配慮したまちづくり			評価	A
	成果目標			活動指標		
	地域住民、事業者等と協力し、豊かなまちづくりが推進されている			防犯・環境美化活動の参加者数		
	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況
	7,010人	8,050人	9,523人	9,710人	10,680人	達成
	施策の取組状況	<p>・参加者は、年々増加傾向にあり、平成29年度目標も平成27年度に達成しています。各地区においては、住民主体の地域団体が、地域・事業所・警察と連携した防犯パトロールや清掃活動、落書き消去活動などを実施しており、安全で安心して暮らすことができる、にぎわいのある豊かなまちづくりを推進しています。</p> <p>・地域住民等の開かれた安全で安心できる交流の場として、道路を活用した新たなにぎわいの創出、歩道、公園や運河などの環境を整備・活用しています。</p>				
②	施策名	地域の主体的な取組に対する支援			評価	A
	成果目標			活動指標		
	コミュニティ活動に様々な世代が参加し、地域の課題解決に向けた取組が進んでいる			総合防災訓練（地域訓練）の参加者数		
	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況
	8,650人	9,650人	9,029人	10,126人	10,650人	達成
	施策の取組状況	<p>・コミュニティ活動に様々な世代が参加できるよう、地域事業をはじめイベント等について各地区の実情にあった活動を推進しています。</p> <p>・総合防災訓練（地域訓練）については、各総合支所で毎年訓練内容を工夫するとともに、周知方法も工夫し関連する施設等にも周知することで、参加者も毎年増加しています。特に昨年度は熊本地震もあり、参加者は増加しています。</p>				
	施策名				評価	
	成果目標			活動指標		
	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況
	施策の取組状況					

4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額	14,052	18,427	18,763
流用・補正	0	0	—
決算額	11,033	15,671	—
執行率	78.5%	85.0%	—

予算・決算額の推移

・平成27年度は、芝地区の地域事業に執行残があり、執行率も低くなっていますが、平成28年度に地域事業の予算額を中心に増額し、平成29年度も同様となっています。

5 政策を取り巻く社会状況等

社会状況等の変化

※基本計画策定時からの社会状況等の変化、国や他自治体の取組状況

・首都直下地震への備え、近年の台風による大雨や河川氾濫等の自然災害の発生に伴い、地域防災力の更なる向上が求められています。
 ・暴力団排除条例や客引き防止条例の制定により、地域の安全・安心の取組を地域とともに進めてきています。
 ・タバコルールへの推進や落書き対策など、さらに区として重点的に行っていく状況になっており、地域との協働が不可欠となってきています。
 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機として、ユニバーサルデザインの普及やより一層の国際化に向けた「まちづくり」が求められています。

区民の意見等

※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等

・みなとタウンフォーラムでは、きれいなまちをつくること犯罪抑制にもつながることを踏まえ、環境美化推進委員等との連携により、重点箇所を決めるなどして、徹底的にきれいなまちをつくるという提言がありました。

6 一次評価（所管部門による評価）

政策の達成状況

・各総合支所とそれぞれの地域が連携し、地域の情報を発信するとともに、課題認識の共有化が図られ、協働により地域の課題を解決する取組が進んでいます。防災、防犯、環境美化などに関しても、地域に関わる人々が自ら携わり、着実に推進されています。
 ・各総合支所では、区民参画組織の活動を支援し、地域の課題の解決に向け、事業を実施するなど、区民との協働による検討や取組が進んでいます。

今後の方向性

重点的に取り組む施策・課題

・今後も、各地区のコミュニティ形成のための支援を継続していく必要があります。
 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機とした気運醸成や、安全で安心して住み続けられるまちづくりへの取組を強化していく必要があり、地域に合ったきめ細かな事業や支援を各総合支所が主体となって、総合的に推進していきます。

7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）

十分達成しています

概ね達成しています

達成が不十分です

政策の達成度

・活動指標「防犯・環境美化活動の参加者数」「防災訓練（地域訓練）の参加者数」については、指標が目標に達しており、成果目標は達成しています。
 ・区民との協働を進め、区民参画組織が主体となって、課題解決に向けた取組を実施していることは評価できます。

今後の方向性

重点的に取り組む施策・課題

・安全に安心して住み続けられる豊かなまちづくりの実現に向け、多様なコミュニティを形成するため、新旧の住民が一緒になって防災、防犯、環境美化などの地域活動に参加できるような取組を進めていく必要があります。

施策① コミュニティに配慮したまちづくり

施策担当課	地域振興課	関係課	各総合支所・協働推進課、各総合支所・まちづくり担当			評価 (S～D)	A
成果目標	地域住民、事業者等と協力し、豊かなまちづくりが推進されている						
活動指標	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況	
防犯・環境美化活動の参加者数	7,010人	8,050人	9,523人	9,710人	10,680人	達成	
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	参加者数は、年々増加傾向にあり、平成29年度目標も平成27年度に達成しています。地域住民、事業者等と協力し、豊かなまちづくりが推進されている状況です。今後も増加傾向にあり、更に推進されるものと思われます。						
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業						
	地域の意見を反映したまちづくり						地域振興課
1)	達成状況	港区まちづくり条例に基づく地域の協議会の設置などが進み、地域の意見を反映したまちづくりができる環境整備はされてきています。					
	課題	地域の協議会設置は、地域の意見を反映することに寄与していますが、ディベロッパーによる開発のスピードが速いため、こうした取組での対応が追いつかないケースがあるのでどのように対応したらよいか検討していく必要があります。					
	コミュニティの環境整備						地域振興課
2)	達成状況	地域住民等の開かれた安全で安心できる交流の場として、道路を活用した新たなにぎわいの創出、歩道、公園や運河などの環境を整備・活用しています。					
	課題	公園やオープンスペースなど、地域によって状況が異なることから、どの地域でも地域コミュニティが形成しやすい環境づくりへの配慮が必要です。					
	安全で安心なまちづくりの推進						地域振興課
3)	達成状況	地域の安全安心のため、各地区では地域住民や関係機関と連携し、六本木安全安心憲章の取組や暴力団排除協議会が実施するパトロールをはじめ、生活安全活動推進協議会によるタバコルールキャンペーンなどの様々な地域と連携した活動を推進しています。					
	課題	キャンペーン等への参加者が増加しているものの固定化している傾向があります。また、実施場所についても同じ場所となる傾向があります。多様な協働主体の参加を促すなどの取組が必要です。また今後は、客引き防止対策や落書き除去活動などの重点課題にも対応していく必要があります。					

施策② 地域の主体的な取組に対する支援

施策担当課	地域振興課	関係課	各総合支所・協働推進課、防災課				評価 (S~D)	A
成果目標	コミュニティ活動に様々な世代が参加し、地域の課題解決に向けた取組が進んでいる							
活動指標	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況		
総合防災訓練（地域訓練）の参加者数	8,650人	9,650人	9,029人	10,126人	10,650人	達成		
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	各総合支所で、総合防災訓練（地域訓練）については、毎年訓練内容を工夫するとともに、周知方法も工夫し関連する施設等にも周知することで、参加者も毎年増加しています。特に昨年度は熊本地震もあり一般の参加者も増加しています。そのため、平成29年度の目標値も平成28年度で達成できている状況です。							
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業							
1)	区民参画組織等に対する支援						地域振興課	
	達成状況	各地区において区民参画組織を設置し、分科会などの活動を支援しています。コミュニティ活動においては、勤労世帯や子育て世代に地域活動への参加を促していますが、なかなか進んでいない状況です。						
	課題	メンバーや活動内容等が固定化してしまう傾向があり、活動時間の調整や新たな活動を検討するなど工夫が必要です。今後も地域活動への参加につながる支援の仕組みを検討していく必要があります。						
2)	地域防災力の向上に向けた支援						地域振興課	
	達成状況	東日本大震災や熊本地震を契機として、地域の防災力向上の機運が高まっています。そのため、より活発に各総合支所では、地域防災協議会や自主防災組織に対し、積極的な支援を行っています。また防災アドバイザー派遣や家具転倒節器具助成など防災事業の普及啓発も行っています。						
	課題	地域により活動に温度差があるため、今後、更なる地域防災力向上のための取組を推進していく必要があります。また、地域により若い世代の担い手が減少しており、地域防災協議会等の組織の活性化を推進していく必要があります。						